

第63回原子力委員会定例会議議事録(案)

1. 日 時 1998年11月10日(火) 10:30~11:50

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤家委員長代理、遠藤委員、木元委員
(事務局等) 科学技術庁

原子力局

今村審議官、坂田政策課長

原子力調査室 森本室長、板倉、村上、池龜

核融合開発室 中村室長、山下

政策課 中川

原子力安全局

核燃料規制課 片山課長、大島

学習院大学 田中教授

電気事業連合会広報部 長岡部長

日本原子力産業会議 青木部長

吉崎専門委員

4. 議題

- (1) 第8回原子力パブリック・アクセプタンス・セミナーについて
- (2) 第129回核融合会議の結果について
- (3) 使用済燃料輸送容器のデータ問題について
- (4) 原子力開発利用長期計画の予備的検討について
- (5) その他

5. 配布資料

- 資料1 第8回原子力パブリック・アクセプタンス・セミナーについて
 資料2 第129回核融合会議の結果について
 資料3 使用済燃料輸送容器のデータ問題の調査状況
 資料4 原子力開発利用長期計画の予備的検討について(案)
 資料5-1 第61回原子力委員会臨時会議議事録(案)
 資料5-2 第62回原子力委員会臨時会議議事録(案)

6. 審議事項

- (1) 第8回原子力パブリック・アクセプタンス・セミナーについて
 標記の件について、事務局より資料1に基づき、木元委員が1998年11月2日(月)~7日(土)までの間、中華人民共和国において第8回原子力パブリックアクセプタンスセミナーへの出席、秦山原子力発電所の視察等を行った旨の報告があった。特に同セミナーにおいて、原子力委員として初めて行った木元委員の講演については、参加国から高く評価され、今後も継続してほしいとの要請があった。田中教授より、PA協力におけるE-mail等最新

の情報通信技術の使用による情報支援の重要性について指摘があった。

- ・また木元委員より、アジア諸国において、日本の原子力情報で最もよく伝わってくるのは高木仁三郎氏の情報であると言られており、日本からの情報発信の仕方を考える必要がある。また、パブリックインフォメーションに関するこのようなセミナーの継続は重要であるが、現場でPAの実務に携わった経験を各国で共有し、改善につなげていくことの意義についてもっと高く評価すべき。また、情報流通の具体化に当たっては各国の国情の違いを踏まえて対応しなければならない、との所感が述べられた。
- ・公衆と対話できる人材バンクであるスピーカースピューローは、国際的に対応した方が、広く人材を用意できて良いが、資金的負担は大きい。
- ・秦山原子力発電所では、中性子束測定用導管の損傷と部品の脱落が見つかったが、十分な説明がなかった。

との委員の意見及び質疑応答があった。

(2) 第129回核融合会議の結果について

標記の件について、核融合開発室より資料2に基づき説明があった。これに対し、

- ・本件は世間が注目。危機感を持ってしっかり検討すべき。
- ・3年間の活動で建設が視野に入ってくるように活動を進めなければいけない。(核融合開発室)今後、我が国としての取り組み、建設フェーズはどうあるべきかを議論する。誘致の意義はITER想で検討することとなる。
- (事務局)来年2月から建設に関する国際的な協議を開始する。まず、3種で協力を進めることの意義について、検討していただきたい。
- ・建設を切り離して低コストオプションを検討することは、先の見通しがなくその後の影響も大きいと考えられる。エマールITER共同中央チーム所長も、低コストオプションだけなら検討に3年間もいらないと言っていた。その後の核融合研究開発についても、核融合会議における集中的な検討が終わり次第、引き続き検討を行うべき。
- (事務局)3年間には、技術的な面だけではなく、マネジメント面、法的な側面等、検討すべき課題がたくさんある。
- ・誘致を期待している地元に、どのように対応するかが重要。
- ・核融合会議だけで議論できない事項は、原子力委員会が直接議論することもあり得る。

との委員の意見及び質疑応答があった。

(3) 使用済燃料輸送容器のデータ問題について

標記の件について、事務局より資料3に基づき説明があった。これに対し、

- ・今回問題になったキャスクの今後の取扱いはどうなるのか。

(核燃料規制課)検討の途上であり、まだ決まってない。

- ・このような問題に対しては、規制緩和・合理化の観点と当事者責任の観点から考えていくことが必要。その様な文化の醸成を図っていかたい。原子力分野では規制を見直すと緩和したと批判されるが、40年間の安全の実績を評価し、見直しが安全性の向上に繋がっていくことについて理解を求めていく必要がある。
- ・データ改ざんが悪いのは事実。基準値は、実際の安全限度から裕度をもって決められている。改ざんと言われる数値が、安全上どれ程の意味を持つのか

検討する必要がある。

- ・データ改ざんに係る検討が終わらないうちは、問題のキャスクを使用させるべきでない。

との委員の意見及び質疑応答があった。

(4) 原子力開発利用長期計画の予備的検討について

標記の件について、事務局より資料4に基づき説明があり、本件については案の通り了承された。

(5) 隨事録の確認

事務局作成の資料5-1第61回原子力委員会臨時会議随事録（案）及び資料5-2第62回原子力委員会臨時会議隨事録（案）が了承された。

なお、事務局より、次回は11月13日（金）に臨時会議を10：30から開催する方向で調整したい旨発言があった。